

風疹流行に関する緊急情報：2019年10月2日現在

国立感染症研究所 感染症疫学センター

2019年第39週の風疹報告数

2019年第39週(9月23日～9月29日)に13人が風疹と診断され報告された。遅れ報告も含めると、第1～39週の風疹累積患者報告数は2,210人となり、第38週の2,196人から14人増加した(図1、2-1、2-2)。なお、第39週に診断されていても、2019年10月3日以降に遅れて届出のあった報告は含まれないため、直近の報告数の解釈には注意が必要である。

先天性風疹症候群の報告数

2008年の全数届出開始以降の風疹ならびに先天性風疹症候群の報告数を示す(図3)。2014年の報告以降、先天性風疹症候群の報告はなかったが(<http://www.niid.go.jp/niid/ja/rubella-m-111/rubella-top/700-ids/5072-rubella-crs-20141008.html>)、2019年第4週・第17週・第24週に各1人、合計3人が報告された(報告都道府県：埼玉県、東京都、大阪府、推定感染地域：埼玉県、東京都、大阪府、性別：男3人、母親のワクチン接種歴：有り(回数1回、接種年不明、種類不明)1人、不明2人、母親の妊娠中の風疹罹患歴：不明2人、無し1人)。

2013年以降の風疹報告数

2013年(14,344人)の流行以降、2014年319人、2015年163人、2016年126人、2017年91人と減少傾向であったが(図2-1,2-2,3)、2018年は2,946人が報告され、2019年は第39週時点で2,210人が報告された(図1,2-2,2-3)。

図1

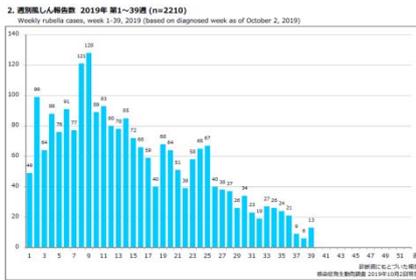


図2-1

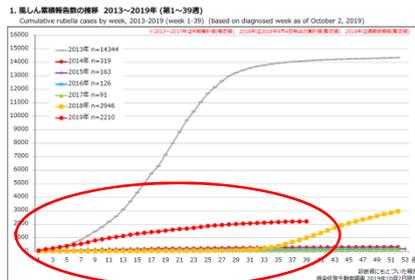


図2-2

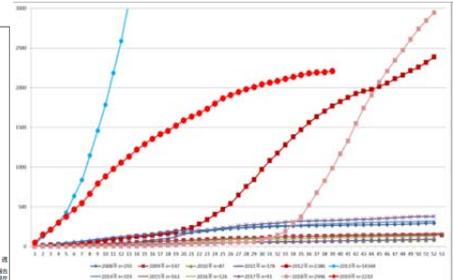
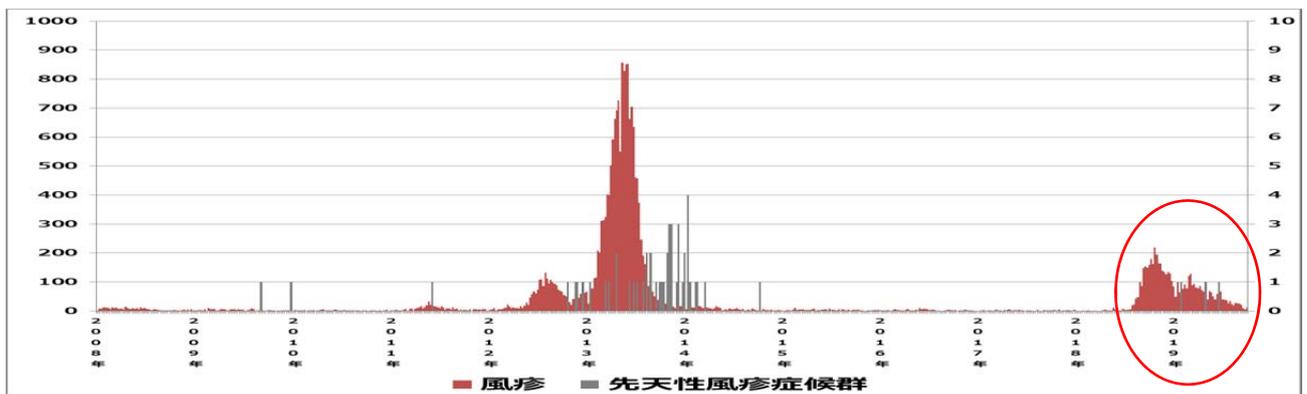


図3

風疹(人)

先天性風疹症候群(人)



地域別報告数

地域別には東京都（831人：第38週から4人増加）、神奈川県（278人：第38週から3人増加）、千葉県（195人：第37週から増加なし）、埼玉県（191人：第38週から1人増加）、大阪府（126人：第35週から増加なし）からの報告が100人以上と多い（図4、7）。第39週は上記都府県以外に、山形県から複数（2人）報告された（図5）。人口100万人あたりの患者報告数は全国で17.4人であり、東京都が61.5人で最も多く、次いで島根県43.2人、佐賀県38.4人、千葉県31.3人、神奈川県30.5人、埼玉県26.3人、福井県19.1人、福岡県16.3人が続いた（図6）。関東地方からの報告数が1,532人（69%）で最も多いが、近畿地方から245人（11%）、九州地方から165人（8%）、中部地方から115人（5%）、中国・四国地方から92人（4%）、北海道・東北地方から61人（3%）が報告された。報告がないのは青森県、高知県の2県である（図4、7）。

図4

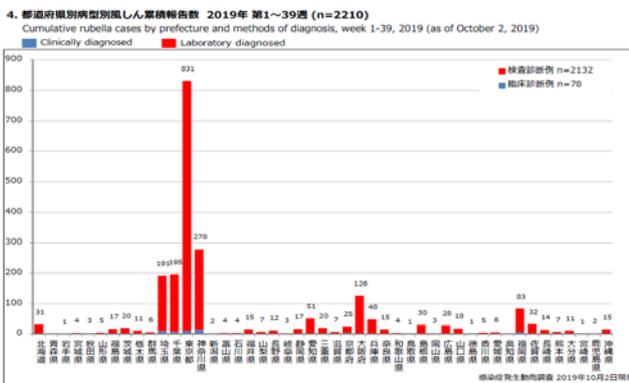


図6

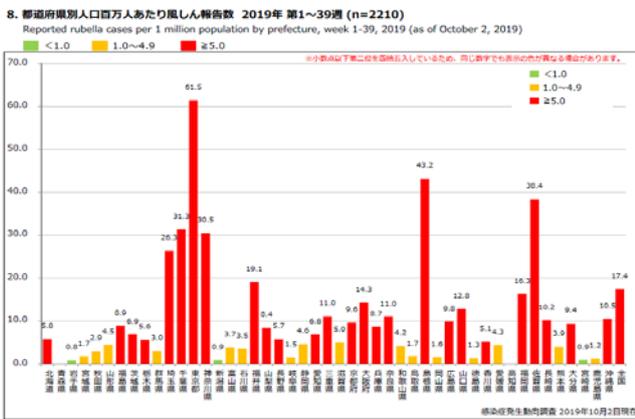


図5

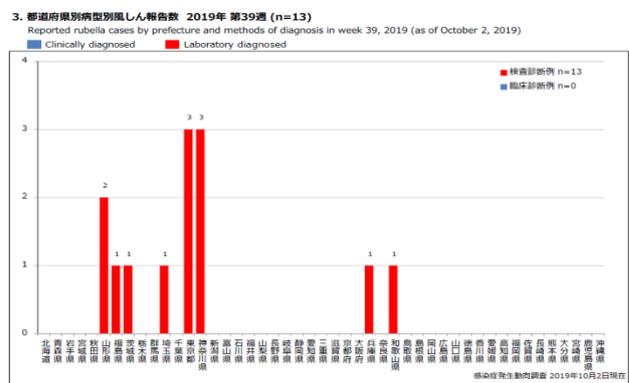
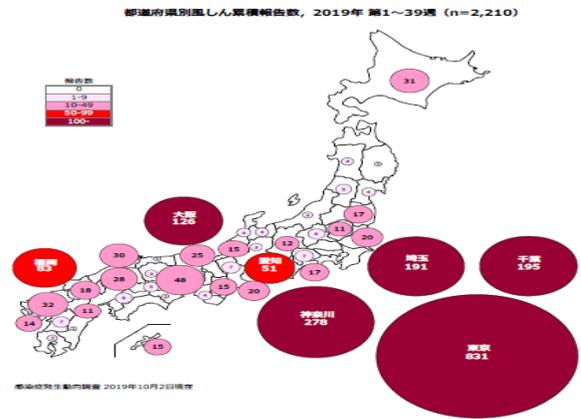


図7 都道府県別風疹報告状況 (2019年第1~39週)



症状(重複あり)

多い順に発疹 2,180人 (99%)、発熱 1,961人 (89%)、リンパ節腫脹 1,275人 (58%)、結膜充血 1,030人 (47%)、咳 547人 (25%)、関節痛・関節炎 526人 (24%)、鼻汁 478人 (22%)、血小板減少性紫斑病 7人 (0.3%)、脳炎 1人 (0.05%) であった。その他として、咽頭痛 39人、頭痛 38人、倦怠感 22人、下痢・水様便・軟便 10人、硬口蓋/口蓋粘膜の点状出血 8人、血小板減少 6人、白血球減少 3人、肝炎・肝機能障害 3人、髄膜炎 1人、肺炎 1人等が報告された。発熱、発疹、リンパ節腫脹の3主徴すべてがそろって報告されたのは1,139人(52%)であった。

検査診断の方法(重複あり)

ウイルス分離 24 人 (1%)、1E が 4 人、2B が 2 人であった。PCR 法によるウイルス遺伝子の検出 1,278 人 (58%)、この内 535 人については遺伝子型が検査されており、1E が 478 人、2B が 34 人であった。血清 IgM 抗体の検出は 1,160 人 (52%) で、この内、ウイルス遺伝子と血清 IgM 抗体の両方が検出された者は 397 人 (34%) であった。ペア血清による風疹抗体陽転または有意上昇は 54 人 (2%) であった。

推定感染源

推定感染源は、2,210 人中、特に記載がなかった者が 1,642 人 (74%) と最も多く、不明・不詳・情報なしと記載された者が 173 人 (8%) であった。また、何らかの記載があった男性 302 人の内、職場/会社の同僚/上司・職場/会社で流行・仕事等、「職場」と記載があった者が 179 人で最多で、この内 22 人は、職場内で流行あるいは複数名の発症が記載されていた。次に家族 34 人 (父 8 人、兄弟 6 人、妻 5 人、姉妹 4 人、母 3 人、子 3 人等)、友人・知人 24 人であった。何らかの記載があった女性 93 人の内、家族 (夫 13 人、子 11 人、兄弟 6 人、姉妹 5 人、父 4 人、母 3 人等) と記載があった者が 50 人で最多で、次に職場/会社の同僚/上司・職場/会社で流行等、「職場」と記載があった者が 26 人で、この内 3 人は、職場内で流行あるいは複数名の発症が記載されていた。友人・知人は 8 人であった。何らかの記載があった小児 32 人では、家族 (父 8 人、母 5 人、兄 5 人、姉妹 3 人等) が 22 人と最も多く、次に学校が 6 人、友人・知人 5 人で、職場が 1 人であった。

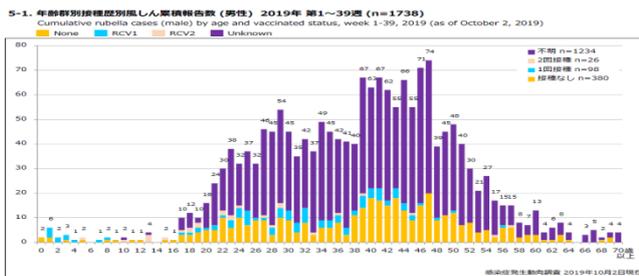
職業

2018 年 1 月から届出票に追加された職業記載欄では、会社員と記載されていた人が 817 人 (37%) と最も多いが、配慮が必要な職種として医療関係者が 32 人 (看護師 10 人、医療事務 5 人、薬局勤務 4 人、医師 3 人、作業療法士 2 人、看護助手 2 人、歯科医師 1 人、薬剤師 1 人、歯科助手 1 人、歯科医院勤務 1 人、検査技師 1 人、医療従事者 1 人)、保育士が 13 人、教職員が 16 人、警察官・警察署員が 10 人、消防士・消防署員が 7 人、自衛官・自衛隊員が 7 人報告された。

年齢・性別

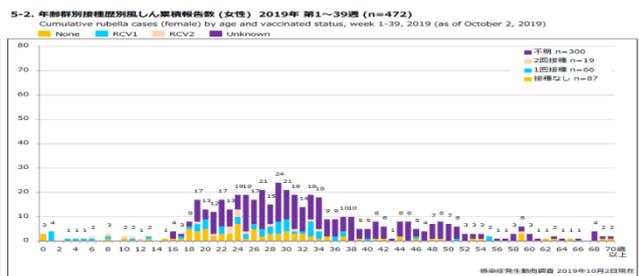
報告患者の 95% (2,092 人) が成人で、男性が女性の 3.7 倍多い (男性 1,738 人、女性 472 人) (図 8,9,10)。男性患者の年齢中央値は 40 歳 (0~76 歳) で、特に 30~40 代の男性に多く (男性全体の 60%) (図 8)、女性患者の年齢中央値は 30 歳 (0~76 歳) で、特に妊娠出産年齢である 20~30 代に多い (女性全体の 64%) (図 9)。

図 8



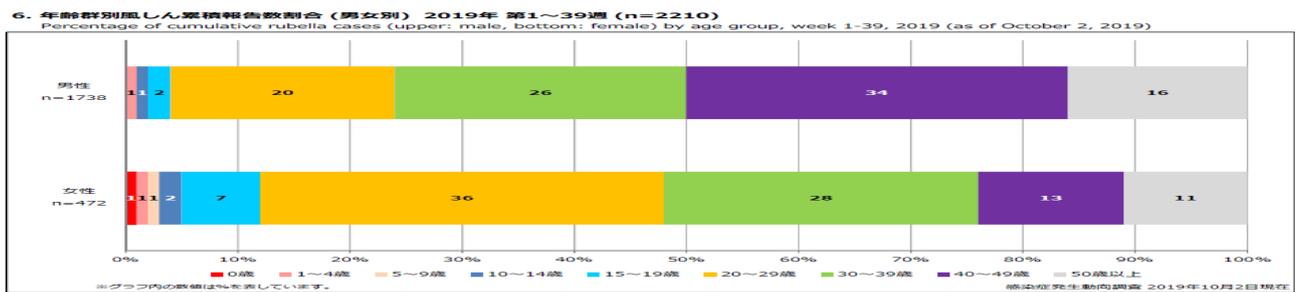
男性

図 9



女性

図 10



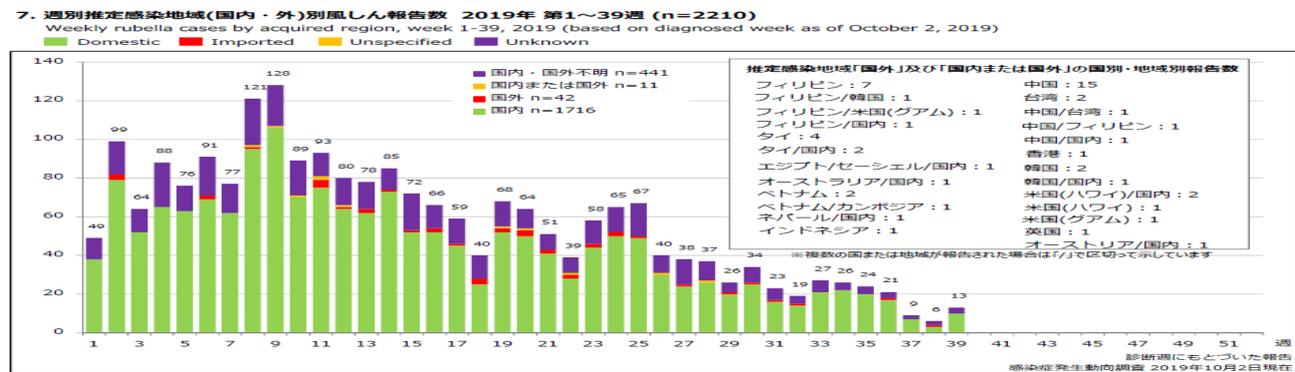
予防接種歴

予防接種歴は、なし (467人: 21%) あるいは不明 (1,534人: 69%) が 90% を占める (図 8,9)。また、接種歴有り (209人: 9%) と報告された者のうち、接種年月日、ロット番号ともに報告されたのは 33人、接種年月日のみが報告されたのは 37人、接種年月のみが報告されたのは 1人、接種年のみが報告されたのは 3人であった。接種年月日・ロット番号ともに不明が 135人であった。

推定感染地域

推定感染地域は国内が 1,716人 (78%) と最も多く、国内・国外不明 441人 (20%)、国外 42人 (2%)、国内または国外 11人 (0.5%) で、国外での感染は少ない (図 11)。

図 11



第 5 期定期接種

風疹第 5 期定期接種対象の昭和 37 (1962) 年 4 月 2 日~昭和 54 (1979) 年 4 月 1 日生まれの男性 (図 12) は、積極的に風疹抗体検査を受け、検査結果に応じて予防接種を受けることが奨励されている。

図 12



対象者に対しては、市町村からクーポン券が送付されるが、まず1年目（2019年度）は、昭和47（1972）年4月2日～昭和54（1979）年4月1日生まれの男性にクーポン券が送付される。厚生労働省の発表（2019年9月10日）によると、2019年度にクーポン券を送付予定の約646万人のうち、4～7月にクーポン券を使って抗体検査を受けた人が544,315人（クーポン券送付予定者の約8.4%）、4～7月にクーポン券を使って予防接種を受けた人は97,265人（クーポン券送付予定者の約1.5%）であった。各都道府県別のクーポン券使用者数を下記に示す（図13、図14）。なお、クーポン券が未送付であっても、市町村に希望すれば、クーポン券を発行し抗体検査を受検できる。風疹抗体検査・風疹第5期定期接種受託医療機関については厚生労働省のホームページ（「風しんの追加的対策について」https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/kenkou/kekakaku-kansenshou/rubella/index_00001.html）を参照のこと。**風疹はワクチンで予防可能な感染症である。**

図13 各都道府県別のクーポン券使用による抗体検査実施者数(厚生労働省健康局結核感染症課調査)

図14 各都道府県別のクーポン券使用による予防接種実施者数(厚生労働省健康局結核感染症課調査)

図13

図14

